

31 東広総総第 1137-4 号  
令和 2 年 3 月 2 日

東京都後期高齢者医療広域連合  
情報公開・個人情報保護審議会会長 様

東京都後期高齢者医療広域連合長  
山崎 孝明

令和元年度諮問第 9 号

東京都後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審議会条例第 2 条に基づき  
下記の事項について諮問します。

記

- 1 外部委託及び外部提供に関する審議会事前一括承認基準の追加の可否について（個人情報保護条例第 6 条、第 15 条第 3 項第 5 号、第 15 条第 6 項）

- (1) 弁護士への訴訟業務の委託について
- (2) 弁護士への法律相談に係る個人情報の提供について

○東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例

(委託等に係る措置)

**第6条** 実施機関は、個人情報を収集し、又は保有個人情報を管理し、若しくは利用する業務の処理を広域連合の機関以外のものに委託しようとするときは、あらかじめ東京都後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審議会条例（平成19年東京都後期高齢者医療広域連合条例第6号）に基づく東京都後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審議会（以下「審議会」という。）の意見を聴くとともに、その委託契約等において、個人情報を保護するために必要な措置を講じなければならない。

(目的外利用及び外部提供の制限)

**第15条**

3 前2項に定める場合のほか、次の各号のいずれかに該当するときは、本人の同意を得ないで目的外利用又は外部提供をすることができる。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、あらかじめ審議会の意見を聴いて公益又は住民の福祉の向上のために特に必要があると実施機関が認めるとき。

6 実施機関は、第3項第3号又は第5号の規定により目的外利用又は外部提供をしたときは、その事実を本人に通知しなければならない。ただし、審議会の意見を聴いて必要がないと認めるときは、この限りでない。

## 事前一括承認基準の類型の追加について

本件は、個人情報の外部委託及び外部提供に関する審議会事前一括承認基準に以下の類型を追加することについて、個人情報保護条例第15条第3項第5号及び第15条第6項に基づき、審議会の意見を聴くものである。

### (1) 弁護士への訴訟業務の委託について

#### 1 追加する類型

類型		内容	保有個人情報
11	弁護士（訴訟代理人）に対する訴訟業務委託	当広域連合が被告として訴訟を提起された場合、その案件に係る当広域連合が保有する個人情報を訴訟代理人である弁護士に提供し、訴訟追行業務を行う。	当事者、関係者その他の者に係る氏名、処分内容等訴訟案件に係る個人情報

※別紙1「外部委託に関する審議会事前一括承認基準」参照。

#### 2 追加する理由

当広域連合に対し訴えを提起された場合、実務上弁護士との間で訴訟委任契約を結び、当該弁護士に訴訟代理人として訴訟の追行を行わせる必要がある。

弁護士法により弁護士には守秘義務が課せられていることから安全性は保たれること、住民訴訟や行政庁の処分等に対する取消訴訟等の行政庁を相手取った訴訟件数は全国的に増加傾向にあることから、当広域連合も訴訟を提起されることも想定される。このことから、事前一括承認基準の類型に追加したい。

#### 【参考】弁護士法（抜粋）

##### （弁護士の職務）

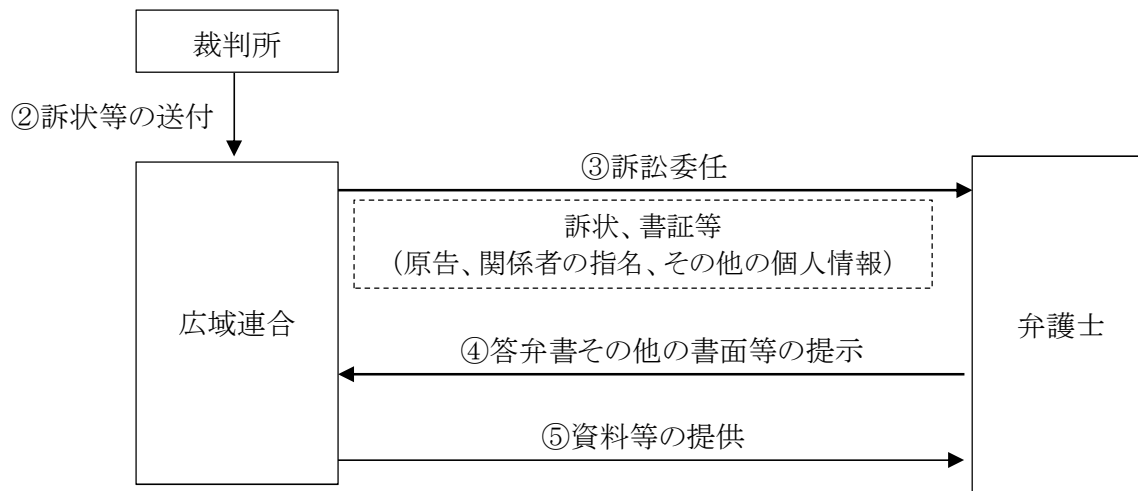
第三条 弁護士は、当事者その他関係人の依頼又は官公署の委嘱によつて、訴訟事件、非訟事件及び審査請求、再調査の請求、再審査請求等行政庁に対する不服申立事件に関する行為その他一般の法律事務を行うことを職務とする。

##### （秘密保持の権利及び義務）

第二十三条 弁護士又は弁護士であつた者は、その職務上知り得た秘密を保持する権利を有し、義務を負う。但し、法律に別段の定めがある場合は、この限りでない。

### 3 個人情報の流れ

① 訴えの提起



※以降繰り返し（判決等により終了するまで）

## (2) 弁護士への法律相談に係る個人情報の提供について

### 1 追加する類型

類型		目的又は事例	保有個人情報
13	弁護士へ法律相談に係る個人情報を提供する場合	審査請求や債権管理等の行政課題の解決のため、法的観点における高度な専門的助言を弁護士から得るための法律相談を行うとき、広域連合が保有する個人情報を提供する。	審査請求人、関係者その他の者に係る氏名、処分内容等相談内容に係る個人情報

(備考)

- ・判断に疑義が生じる案件があった場合は、総務課長に協議すること。
- ・外部提供するものに、依頼文とともに誓約書を提出させること。  
なお、類型 12（匿名化処理を行った情報の提供）については、誓約書に準ずるものでも可とする。また、類型 13（弁護士への法律相談に係る情報の提供）については、弁護士には弁護士法第 23 条に基づき守秘義務が課せられているため、誓約書の提出は不要とする。
- ・上記の事前一括承認基準の類型に該当する事項については、個人情報保護条例第 15 条第 6 項に基づく本人宛通知を省略することができるものとする。  
なお、類型に該当しない場合、又はその判断に疑義が生じる場合は、当該外部提供の可否とともに、本人宛通知の省略の可否について個別に審議会の意見を聴くものとする。

※別紙 2「外部提供に関する審議会事前一括承認基準」参照。

### 2 追加する理由

当広域連合において、情報公開請求等に係る処分に対する審査請求への対応や後期高齢者医療事務の執行にあたり、事例として内容を伝え、弁護士に対し相談を行い、法的な助言を受けている。近年、その内容は複雑化しており、迅速かつ公正な判断をするためには、当該弁護士に対し、関係者の個人情報について詳細に提供するなど、多くの情報を正確に伝えて制度の高い助言を得る必要がある。

また、今後も住民監査請求や債権管理等への対応、その他複雑化する行政課題への解決にあたり、法的観点における高度な専門的助言を弁護士から得るための法律相談を行うことが想定され、その際、個人情報を当該弁護士に外部提供する必要性が想定されるため、事前一括承認基準の類型へ追加したい。

#### 【参考】弁護士法（抜粋）

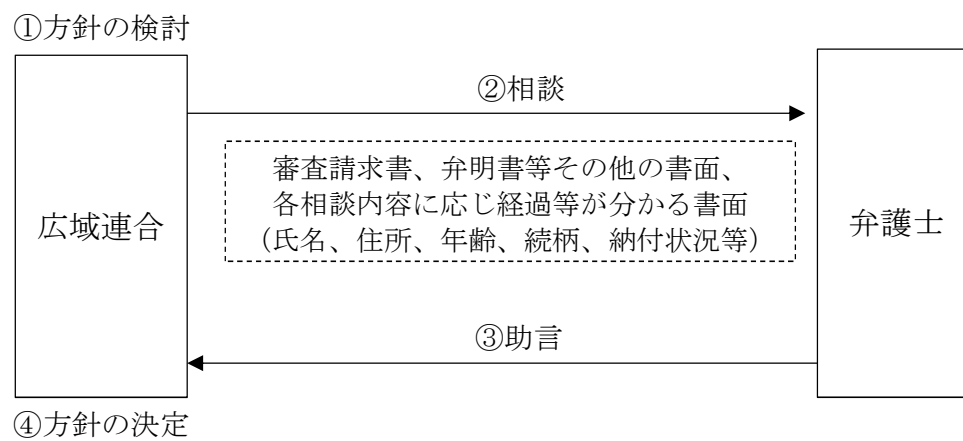
(弁護士の職務)

第三条 弁護士は、当事者その他関係人の依頼又は官公署の委嘱によつて、訴訟事件、非訟事件及び審査請求、再調査の請求、再審査請求等行政庁に対する不服申立事件に関する行為その他一般の法律事務を行うことを職務とする。

(秘密保持の権利及び義務)

第二十三条 弁護士又は弁護士であつた者は、その職務上知り得た秘密を保持する権利を有し、義務を負う。但し、法律に別段の定めがある場合は、この限りでない。

### 3 個人情報の流れ



## 外部委託に関する審議会事前一括承認基準

	類 型		取り扱われる 個人情報の項目
	業 務	内 容	
1	各種調査・分析委託	広域連合が提供する個人情報または受託者が収集した個人情報に基づき、調査や分析を行い、成果物を作成する。	・氏名、住所、電話番号、生年月日、公費情報、電算処理システムに登録されている資格・給付情報、事故等の状況、損害賠償請求に係る加害者情報、過失割合、求償金額、治療完了日・療養費支給申請書及び診療報酬明細書に記載されている項目、調査・分析項目
2	出版物の作成委託	広域連合が提供する個人情報または受託者が収集する個人情報により、作品や成果物を作成する。	氏名、住所、肖像、成果物に必要な項目
3	名簿等の印刷委託	広域連合が提供する原稿により、名簿等を印刷する。	氏名、住所、電話番号、団体名、地位、役職
4	速記、テープ反訳、通訳の委託	会議等の出席者の発言を速記、テープ反訳し、または通訳を行う。	氏名、役職、発言
5	支払に伴う金融機関への口座振込委託	口座振替の依頼があった契約の相手方、給付金や謝礼の支払先、補助金等の交付先へ口座振込を行う。	金融機関名、支店名、口座種別、口座番号、口座名義人、金額、保険者番号、被保険者番号
6	収納に伴う金融機関からの口座振替委託	口座振替の依頼があった納入義務者の口座から収納金の口座振替を行う。	金融機関名、支店名、口座種別、口座番号、口座名義人、金額、納税者氏名、整理番号
7	研修、講座等の委託	広域連合が提供する名簿等に基づき、研修・講座等を行う。	氏名、職業、役職、所属、年齢、性別、住所
8	各種相談業務	相談希望者の相談を受け、適切な助言指導を行う。	氏名、住所、性別、年齢、電話番号、相談内容

9	データ入力委託	<p>広域連合が提供する申請書等の内容をデータ入力する。</p>	<p>・氏名、住所、生年月日、電話番号、被保険者番号、施術年月（期間）、電算管理番号、施術所情報</p> <p>・療養費支給申請書及び一部負担金差額還付申請書に記載されている項目</p>
10	印刷・配送業務委託	<p>・広域連合が提供する帳票等を印刷する。</p> <p>・広域連合が区市町村等へ送付する帳票等を配送する。</p>	<p>・氏名、カナ氏名、住所、生年月日、性別、年齢、電話番号、宛名番号、被保険者番号、保険者番号、診療年月、診療区分、医療機関の名称、診療日数（回数）、医療費、入院時の食費、処方薬品名及び数量、自己負担割合及び金額</p> <p>・被保険者証、限度額適用・標準負担額減額認定証、療養費支給決定通知書、高額療養費支給決定通知書、高額介護合算療養費支給決定通知書及び支給申請についてのお知らせ（高額療養費支給申請書及び高額介護合算療養費支給申請書）に記載されている項目</p>



## 外部提供に関する審議会事前一括承認基準

(後期高齢者医療制度の事業に係るもの)

類 型	目的 又は 事例	保有個人情報
1	区市町村、東京都国民健康保険団体連合会からの介護給付適正化に必要な照会に対する給付情報の提供	診療報酬明細書（レセプト）に記載されている項目
2	厚生労働省からの療養費等の頻度調査依頼に対する給付情報の提供	療養費の適正化に資するため。 〔療養費等の頻度調査〕 厚生労働省が東京都を経由し年一回実施。 一か月間に支給を行った全国健康保険協会管掌健康保険、国民健康保険及び後期高齢者医療制度に係る療養費支給申請書の調査
3	他広域連合への、被扶養者であった被保険者に係る賦課情報の提供	被扶養者であった被保険者が他の道府県の市町村に当該情報を届け出ない場合等に、他の道府県において被保険者均等割額の減額を継続するため。
4	他広域連合、東京都への資格情報の提供	資格に異動があった被保険者が他の道府県の市町村に当該情報を届け出ない場合等に、他広域連合及び当広域連合において資格を管理するため。 ・住所地特例者（他広域連合の住所地特例者を含む）の資格の管理 ・生活保護受給者の管理 ・負担区分判定に伴う調整控除対象者の管理 ・資格喪失した被保険者に係る一部負担金の還付及び診療報酬明細書（レセプト）の返戻

(後期高齢者医療制度の事業に係るもの以外)

5	類 型	目的 又は 事例	保有個人情報
	捜査機関、裁判所、弁護士会等が法令等に基づいて行う照会等に対し回答する場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・刑事訴訟法第197条第2項（公務所等に対する照会）</li> <li>・刑事訴訟法第507条（公務所等に対する照会）</li> <li>・刑事訴訟法第279条（公務所等に対する照会）</li> <li>・犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項（裁定に必要な調査）</li> <li>・民事訴訟法第186条（調査の嘱託）</li> <li>・民事訴訟法第226条（文書送付の嘱託）</li> <li>・弁護士法第23条の2（報告の請求）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・氏名、カナ氏名、住所、生年月日、性別、資格喪失年月日・事由、医療機関受診履歴、給付状況、賦課状況</li> <li>・被保険者証、限度額適用・標準負担額減額認定証及び診療報酬明細書（レセプト）に記載されている項目</li> </ul>
6	国、他の地方公共団体その他の公的団体が、法令等に基づいてその職務遂行のために行う照会等に対し回答する場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国税徴収法第141条（質問及び検査）</li> <li>・国税徴収法第146条の2（協力要請）</li> <li>・国民年金法第108条（資料の提供等）</li> <li>・生活保護法第29条第2項（資料の提供等）</li> <li>・老人福祉法第36条（報告の請求）</li> <li>・高齢者の虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律第16条（連携協力）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・氏名、カナ氏名、住所、生年月日、性別、資格喪失年月日・事由、医療機関受診履歴、給付状況、賦課状況</li> <li>・被保険者証、限度額適用・標準負担額減額認定証及び診療報酬明細書（レセプト）に記載されている項目</li> </ul>

	類 型	目的 又は 事例	保有個人情報
7	<p>国、他の地方公共団体その他の公的団体が、法令又は例規等に基づいて行う、医療に関する資格要件の確認や給付との調整に必要な照会に対して回答する場合</p> <p>(1) 公害健康被害による補償審査に係る情報提供</p> <p>(2) 結核公費負担医療費給付に係る情報提供</p> <p>(3) 救済給付支給決定の審査に係る情報提供</p> <p>(4) 労災保険給付支給決定の審査に係る情報提供</p> <p>(5) 重度心身障害者医療費支給に係る情報提供</p>	<p>他の医療費負担事業に先行して後期高齢者医療の保険給付をした場合の求償及び差額調整のため。</p> <p>高額療養費支給に係る計算等の給付調整のため。</p> <p>他の医療費負担事業による給付、補償、助成、及びその審査のため。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公害健康被害の補償等に関する法律第139条</li> <li>・ 公害認定患者の遺族による遺族補償請求に係る審査 等</li> <li>・ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条及び第37条の2</li> <li>・ 公衆衛生関係行政事務指導監査の実施</li> <li>・ 結核医療費の適正化のための医療請求内容の審査点検</li> <li>・ 石綿による健康被害の救済に関する法律第81条</li> <li>・ 労働者災害補償保険法第49条の3</li> <li>・ 区市町村の重度心身障害者医療費支給に関する条例</li> <li>・ 区市町村の重度障害者医療助成に関する要綱</li> <li>・ 区市町村の医療費助成に関する条例</li> </ul>	<p>氏名、カナ氏名、住所、生年月日、被保険者番号、所得区分、給付状況、入院の状況、診療報酬明細書（レセプト）に記載されている項目</p>

類 型		目的 又は 事例	保有個人情報
8	厚生労働大臣等からの医療機関等の指導等の協力依頼に対して給付情報等を提供する場合	<p>高齢者の医療の確保に関する法律及び指導大綱等に基づき厚生労働大臣又は都道府県知事から保険医療機関等及び保険医等の指導及び監査を行うにあたって照会があったとき、広域連合が保有する給付情報等を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・柔道整復師の施術に係る療養費の指導監査要綱等に基づく指導</li> <li>・はり師、きゅう師及びあん摩マッサージ指圧師の施術に係る療養費の指導監査要綱等に基づく指導</li> <li>・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく指導</li> <li>・国民健康保険法に基づく指導</li> <li>・訪問看護事業者に対する指導（提供先例）</li> </ul> <p>関東信越厚生局 東京都福祉保健局指導監査部指導第三課</p>	<p>・氏名、カナ氏名、住所、生年月日、被保険者番号、医療機関受診履歴、傷病名、柔道整復師、はり師、きゅう師及びあん摩マッサージ指圧師の施術に係る療養費の申請についてのアンケート調査結果</p> <p>・療養費支給申請書及び診療報酬明細書（レセプト）に記載されている項目</p>
9	厚生労働大臣・日本年金機構からの、年金給付適正化に係る協力依頼に対して給付情報を提供する場合	<p>法令に基づく年金（恩給含む）の保険者から年金等の給付適正化に関し、被保険者の個人情報について依頼があったとき、広域連合が保有する給付情報の提供をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所在不明高齢者の状況確認</li> <li>・年金支給の適正化</li> </ul>	被保険者番号、氏名、カナ氏名、性別、生年月日、住所、給付状況
10	区市町村からの、高齢者の所在確認に係る協力依頼に対して給付実績のない被保険者に関する給付情報を提供する場合	<p>区市町村から高齢者の所在確認に関し、特定の期間に給付実績のない被保険者の個人情報について依頼があったとき、広域連合が保有する給付情報の提供をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問事業の実施に関する要綱 等</li> <li>・高齢者の安否確認</li> </ul>	被保険者番号、氏名、カナ氏名、性別、生年月日、住所、資格取得年月日

類 型	目的 又は 事例	保有個人情報
11	<p>区市町村からの、高齢者施策・事業の企画・立案に係る協力依頼に対して給付情報等を提供する場合</p>	<p>区市町村から高齢者施策・事業の企画・立案に係る基礎資料として各種分析を行うため、被保険者の個人情報について依頼があったとき、広域連合が保有する給付情報等を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症施策推進5か年計画（認知症ケアパス）</li> <li>・医療計画策定</li> <li>・介護保険事業計画 等</li> </ul>
12	<p>国及び都からの補助金等により実施される学術研究事業に係り、国、都又は実施機関からの協力依頼に対して匿名化処理等を行った給付情報等を提供する場合</p>	<p>国及び都からの補助金等により実施される学術研究事業に係り、国、都又は実施機関からの依頼に対して広域連合が保有する給付情報等に東京都国民健康保険団体連合会が匿名化処理及び暗号化処理を施し、国民健康保険中央会を通して実施機関に提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費適正化等の観点から、厚生労働省の補助金を受けて研究機関が実施する医療費の分析及び利活用方策の検討のための研究 等</li> </ul> <p>提供に当たっては、保有個人情報の内、以下の情報に匿名化処理（※）を施すこと。</p> <p>①医療機関番号、②保険者番号、③被保険者記号・番号、④被保険者氏名、⑤公費負担者番号、⑥公費受給者番号、⑦証明書番号、⑧生年月日の内の日付。</p> <p>※「高齢者の医療の確保に関する法律第16条の規定により保険者が厚生労働大臣に提供すべき情報等について」に準じた匿名化処理。</p>

（備考）

- ・ 判断に疑義が生じる案件があった場合は、総務課長に協議すること。
- ・ 外部提供するものに、依頼文とともに誓約書を提出させること。  
なお、類型12（匿名化処理を行った情報の提供）については、誓約書に準ずるものでも可とする。
- ・ 上記の事前一括承認基準の類型に該当する事項については、個人情報保護条例第15条第6項に基づく本人宛通知を省略することができるものとする。  
なお、類型に該当しない場合、又はその判断に疑義が生じる場合は、当該外部提供の可否とともに、本人宛通知の省略の可否について個別に審議会の意見を聴くものとする。